

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年11月10日

【四半期会計期間】 第21期第3四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】 マークラインズ株式会社

【英訳名】 MarkLines Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 酒井 誠

【本店の所在の場所】 東京都千代田区永田町2丁目11番1号

【電話番号】 03-4241-3901(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 坂井 建一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区永田町2丁目11番1号

【電話番号】 03-4241-3901(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 坂井 建一

【縦覧に供する場所】 マークラインズ株式会社名古屋支社
(愛知県名古屋市中区錦一丁目20番25号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第3四半期 連結累計期間	第21期 第3四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年9月30日	自 2021年1月1日 至 2021年9月30日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高 (千円)	1,964,997	2,538,635	2,663,226
経常利益 (千円)	696,036	896,585	957,338
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	426,904	617,144	630,296
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	442,637	667,458	644,489
純資産額 (千円)	2,718,500	3,317,009	2,920,684
総資産額 (千円)	3,738,480	4,623,095	4,024,872
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	32.38	46.76	47.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	32.28	46.66	47.66
自己資本比率 (%)	72.7	71.7	72.6

回次	第20期 第3四半期 連結会計期間	第21期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.34	16.95

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当社の連結子会社である株式会社自動車ファンドが2021年1月29日に「自動車産業支援ファンド2021投資事業有限責任組合」を組成したことに伴い、第1四半期連結会計期間より同組合を連結の範囲に含めておりました。当第3四半期連結会計期間において同組合に対する国内部品メーカー等からのLP出資を受入れたことに伴い当社グループの持分割合が相対的に減少し過半を下回ったため、同組合を連結子会社から持分法適用の関連会社としました。

なお、同組合を組成し事業活動を開始したことに伴い、新たに「自動車ファンド事業」を報告セグメントとして追加しました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

世界経済は、ワクチン普及に伴い一部の諸外国で行動制限が緩和されましたが、依然として先行き不透明な状況が続きました。そのような中、当社グループは当第3四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年9月30日まで）において成長戦略に挙げたテーマに取り組んでまいりました。

「情報プラットフォーム」事業については、電動車関連情報への関心にいち早く対応するため、コンテンツの強化とDXを通じた情報提供のスピードアップに取り組んでまいりました。

コンテンツの強化を目指し、2月にOEM拠点情報において中国の新興EVメーカーの地図を追加、3月には半導体不足による自動車産業への影響についてレポートを提供、また4月にオーストリアのAVL社と業務提携し、分解調査等の充実も図りました。7月にはモデルチェンジをデータベース化し、ユーザーの検索の利便性を高めました。DXを活用した新たな改革については、各ユーザーへのお知らせメールの送信機能を改善し、一斉配信にかかる時間を1/8にしました。また自動翻訳ツールの活用により、ニュースやレポートの翻訳時間をこれまでの1週間から1日に短縮し、適時情報を配信できるようにしました。サプライヤーデータベースにおいては、システムによる一括更新機能を取り入れ、更新頻度とその速度を向上しました。

営業面においては、第3四半期に入り、夏季休暇等で実質営業日数が少なく稼働時間が減りましたが、これまで同様にオンラインによる効率的な営業活動を日本から海外へも行った結果、当第3四半期連結累計期間における契約社数は前連結会計年度末から441社増加し、4,078社となりました。

ベンチマーキング関連事業については、車両・部品調達代行サービスにおいて、電動ドライブユニット/ステアリング等の部品調達が過半を超え、売上を大幅に牽引しました。また、Tesla Model Yの分解レポート販売が引き続き好調であったため、売上の伸長に貢献しました。LMC Automotive Ltd.製品(市場予測情報)販売事業については、契約更新を見合わせる企業があったものの、電動車関連予測情報の引き合いが好調であったため、前年同期を上回る結果となりました。コンサルティング事業については、昨年から続くカーボンニュートラルの流れにより、EV関連のコスト分析調査依頼が増えたため、前年同期を上回る結果となりました。プロモーション広告事業(LINES)については、セミナーへの集客ツール等で利用が進み、前年同期を大幅に上回る結果となりました。人材紹介事業については、ハイキャリア人材や電動化領域人材に注力した結果、前年同期を上回る結果となりました。自動車ファンド事業においては、9月末にセカンドクロージングを終え、新たに9社からの出資がありファンド総額は2,050百万円となりました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における業績は売上高2,538百万円(前年同期比29.2%増加)、営業利益は、903百万円(前年同期比29.4%増加)、経常利益は、持分法による投資損失13百万円を計上したこと等から896百万円(前年同期比28.8%増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、固定資産売却益11百万円を特別利益に、また保有有価証券の株価下落による有価証券評価損33百万円を特別損失に計上したこと等により、617百万円(前年同期比44.6%増加)となりました。

セグメントごとの経営成績は次の通りであります。

なお、当社の連結子会社である株式会社自動車ファンドが事業活動を開始したことに伴い、第1四半期連結会計期間より「自動車ファンド事業」を報告セグメントとして新たに追加しました。

また、前第4四半期連結会計期間より、量的な重要性が高まったため「その他の事業」に含めていたプロモーション広告事業を独立区分し、報告セグメントとしております。

○「情報プラットフォーム」事業：売上高1,626百万円(前年同期比13.9%増加)、セグメント利益(営業利益)932百万円(前年同期比16.2%増加)

第3四半期に入り、夏季休暇の影響で7月、8月は実質的な稼働日数が減り、新規獲得に苦戦しましたが、1人当たりの面談件数を増やし、コロナが比較的終焉に向かっている中国への営業に尽力した結果、7月～9月の顧客純増社数は104社(2020年同四半期80社、2019年同四半期101社)となりました。

○「情報プラットフォーム事業」地域別売上高

地域	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日) (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日) (百万円)	増減率(%)
日本	758	821	+8.3
中国	181	243	+34.0
アジア	209	231	+10.7
北米	131	157	+19.9
欧州	138	164	+18.7
その他	8	7	7.0
合計	1,428	1,626	+13.9

○ベンチマーキング関連事業：売上高401百万円(前年同期比101.5%増加)、セグメント利益(営業利益)96百万円(前年同期比93.2%増加)

当第3四半期連結累計期間のベンチマーキング関連事業は、部品調達代行事業において、日本で未発売のTesla Model Yを輸入し、分解後、部品を販売するという試みが成功を収めました。当プロジェクトが呼び水となり、大手カーメーカーや部品メーカーからの電動部品調達が増えたことから売上が大きく伸長しました。

分解調査データ販売においては、引き続きTesla Model Yの分解調査レポート販売が好調に推移しました。

○LMC Automotive Ltd. 製品(市場予測情報)販売事業：売上高127百万円(前年同期比30.4%増加)、セグメント利益(営業利益)30百万円(前年同期比33.2%増加)

当第3四半期連結累計期間のLMC Automotive Ltd.製品(市場予測情報)販売事業は、大手カーメーカー等が契約の更新を一旦見合わせる等、一部で苦戦も強いられましたが、EV関連予測情報への関心が強く、その後、着実に売上は回復しました。

○コンサルティング事業：売上高222百万円(前年同期比47.7%増加)、セグメント利益(営業利益)43百万円(前年同期比57.7%増加)

9月中間決算を控えた企業からの引き合いが増え始め、特にカーメーカーや大手素材メーカーからの電動車関連のコスト分析や技術調査案件が売上が牽引しました。

○プロモーション広告事業：売上高43百万円(前年同期比83.2%増加)、セグメント利益(営業利益)32百万円(前年同期比114.7%増加)

セミナーの集客のための利用が引き続き旺盛であったこと、また注目されやすいPRメール表題へのアドバイス等、継続してきめ細やかなサポートを実施したことにより、リピーターが48社(前年同期28社)と増加しました。売上高、セグメント利益ともに大幅に伸長しました。

○人材紹介事業：売上高95百万円(前年同期比45.4%増加)、セグメント利益(営業利益)30百万円(前年同期比151.8%増加)

カーメーカーの採用決定が順調に進んだこと、また海外駐在員や中国企業等のハイクラスな人材紹介に注力したことにより、売上高、セグメント利益ともに増加しました。

○自動車ファンド事業：売上高22百万円、セグメント損失（営業損失） 8百万円

「自動車産業支援ファンド2021投資事業有限責任組合」に関し、連結子会社として会計処理を進めておりましたが、セカンドクローズでの出資総額が2,050百万円となり、当社グループの出資比率が過半を下回ったために、持分法適用の関連会社として取り扱うこととなりました。そのため、当第3四半期連結会計期間から「自動車産業支援ファンド2021投資事業有限責任組合」より受領した設立報酬及び管理報酬を売上高として計上しております。

○セグメント別損益

		前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日) (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日) (百万円)	増減率(%)
「情報プラットフォーム」事業	売上高	1,428	1,626	+13.9
	営業利益	802	932	+16.2
ベンチマーキング関連事業	売上高	199	401	+101.5
	営業利益	50	96	+93.2
LMC Automotive Ltd.製品(市場予測情報)販売事業	売上高	97	127	+30.4
	営業利益	22	30	+33.2
コンサルティング事業	売上高	150	222	+47.7
	営業利益	27	43	+57.7
プロモーション広告事業	売上高	23	43	+83.2
	営業利益	15	32	+114.7
人材紹介事業	売上高	65	95	+45.4
	営業利益	12	30	+151.8
自動車ファンド事業	売上高	-	22	-
	営業損失	7	8	-

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較し、598百万円増加の4,623百万円となりました。この増加の主な内訳は、現金及び預金の311百万円増加、売掛金の66百万円増加及び当第3四半期連結会計期間より「自動車産業支援ファンド2021投資事業有限責任組合」を連結子会社から持分法適用の関連会社に変更したことに伴う投資有価証券の225百万円増加等であり、一方、減少の内訳はソフトウェアの23百万円減少及び保養所売却に伴う建物及び構築物（純額）の21百万円減少等であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較し、201百万円増加の1,306百万円となりました。この増加の主な内訳は、前受金の196百万円及び賞与引当金43百万円の増加等であり、一方、減少の内訳は未払法人税等の33百万円及び預り金13百万円の減少等であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末と比較し、396百万円増加の3,317百万円となりました。この増加の主な内訳は、親会社株主に帰属する四半期純利益617百万円の計上及び配当金276百万円の支払いによる利益剰余金の340百万円増加、新株予約権の行使による資本金及び資本剰余金のそれぞれ2百万円の増加、その他有価証券評価差額金41百万円の増加及び為替換算調整勘定11百万円の増加であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,648,000
計	27,648,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,209,200	13,209,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	13,209,200	13,209,200		

(注) 提出日現在発行数には、2021年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日	-	13,209,200	-	370,751	-	288,558

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,205,000	132,050	
単元未満株式	普通株式 3,900		
発行済株式総数	13,209,200		
総株主の議決権		132,050	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には自己保有株式97株が含まれております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
マークラインズ株式会社	東京都千代田区 永田町二丁目11 番1号	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2021年1月1日から2021年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,301,979	3,613,045
受取手形	-	2,710
売掛金	131,811	198,616
商品	9,956	5,759
仕掛品	-	14,424
前払費用	22,998	28,069
その他	45,854	42,451
貸倒引当金	1,450	1,922
流動資産合計	3,511,150	3,903,156
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	54,938	26,424
減価償却累計額	12,353	5,592
建物及び構築物(純額)	42,585	20,832
土地	5,634	-
その他	39,173	46,003
減価償却累計額	27,632	31,581
その他(純額)	11,540	14,422
有形固定資産合計	59,760	35,255
無形固定資産		
ソフトウェア	64,447	41,167
無形固定資産合計	64,447	41,167
投資その他の資産		
投資有価証券	194,307	445,398
破産更生債権等	1,067	645
長期前払費用	3,383	2,168
長期預金	47,430	51,780
敷金	99,239	98,922
繰延税金資産	45,153	45,245
貸倒引当金	1,067	645
投資その他の資産合計	389,513	643,515
固定資産合計	513,721	719,938
資産合計	4,024,872	4,623,095

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	42,707	50,252
未払金	8,230	5,785
未払費用	43,812	36,467
未払法人税等	169,853	136,103
未払消費税等	38,446	49,083
前受金	764,267	960,430
預り金	19,764	6,052
賞与引当金	12,671	56,367
その他	-	689
流動負債合計	1,099,752	1,301,232
固定負債		
退職給付に係る負債	4,435	4,852
固定負債合計	4,435	4,852
負債合計	1,104,187	1,306,085
純資産の部		
株主資本		
資本金	368,751	370,751
資本剰余金	286,558	288,558
利益剰余金	2,306,972	2,647,365
自己株式	344	643
株主資本合計	2,961,938	3,306,031
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,003	3,082
為替換算調整勘定	3,250	7,895
その他の包括利益累計額合計	41,254	10,977
純資産合計	2,920,684	3,317,009
負債純資産合計	4,024,872	4,623,095

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年9月30日)
売上高	1,964,997	2,538,635
売上原価	664,786	929,690
売上総利益	1,300,211	1,608,944
販売費及び一般管理費		
販売促進費	5,982	6,151
販売手数料	1,260	876
広告宣伝費	7,467	7,473
役員報酬	43,292	42,707
給料及び手当	263,036	326,822
賞与引当金繰入額	25,979	33,800
退職給付費用	5,858	5,704
法定福利費	43,069	56,819
減価償却費	11,830	9,649
貸倒引当金繰入額	2,525	889
賃借料	42,420	50,525
その他	149,206	163,950
販売費及び一般管理費合計	601,930	705,369
営業利益	698,281	903,575
営業外収益		
受取利息	1,370	2,914
受取配当金	3,199	2,164
その他	3,051	2,490
営業外収益合計	7,621	7,569
営業外費用		
持分法による投資損失	-	13,901
為替差損	9,853	593
その他	12	63
営業外費用合計	9,865	14,559
経常利益	696,036	896,585
特別利益		
持分変動利益	-	8,889
固定資産売却益	-	11,043
特別利益合計	-	19,932
特別損失		
投資有価証券評価損	87,068	33,934
特別損失合計	87,068	33,934
税金等調整前四半期純利益	608,968	882,583
法人税、住民税及び事業税	216,848	285,583
法人税等調整額	34,784	18,225
法人税等合計	182,063	267,357
四半期純利益	426,904	615,226
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	1,918
親会社株主に帰属する四半期純利益	426,904	617,144

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	426,904	615,226
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,078	41,086
為替換算調整勘定	3,345	11,145
その他の包括利益合計	15,733	52,232
四半期包括利益	442,637	667,458
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	442,637	669,377
非支配株主に係る四半期包括利益	-	1,918

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、新たに組成した自動車産業支援ファンド2021投資事業有限責任組合を連結の範囲に含めておりました。当第3四半期連結会計期間において当組合に対する国内部品メーカー等からのLP出資を受入れた結果、出資持分割合が相対的に減少し過半を下回ったため、当第3四半期連結会計期間の期首より当組合を連結子会社から持分法適用の関連会社に変更しております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	自動車産業支援ファンド2021投資事業有限責任組合については、LP出資の受入れにより出資持分割合が減少したため、当第3四半期連結会計期間の期首より持分法適用の関連会社としております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積り

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「(追加情報)新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積り」の仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
減価償却費	36,833千円	30,133千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月26日 定時株主総会	普通株式	237,048	18.00	2019年12月31日	2020年3月27日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月26日 定時株主総会	普通株式	276,966	21.00	2020年12月31日	2021年3月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント								調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注2)
	「情報ブ ラット フォーム」事業	ベンチ マーキ ング関 連事業	LMC Automoti ve Ltd. 製品(市 場予測 情報)販 売事業	コンサル ティン グ事業	プロモ ーション 広告事 業	人材紹介 事業	自動車 ファンド 事業	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	1,428,026	199,096	97,787	150,823	23,599	65,664	-	1,964,997	-	1,964,997
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,428,026	199,096	97,787	150,823	23,599	65,664	-	1,964,997	-	1,964,997
セグメント利益 又はセグメント 損失()	802,925	50,183	22,638	27,829	15,147	12,241	7,998	922,967	224,686	698,281

(注) 1. セグメント利益の調整額 224,686千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント								調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注2)
	「情報ブ ラット フォーム」事業	ベンチ マーキ ング関 連事業	LMC Automoti ve Ltd. 製品(市 場予測 情報)販 売事業	コンサル ティン グ事業	プロモ ーション 広告事 業	人材紹介 事業	自動車 ファンド 事業	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	1,626,272	401,118	127,509	222,801	43,240	95,454	22,238	2,538,635	-	2,538,635
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,626,272	401,118	127,509	222,801	43,240	95,454	22,238	2,538,635	-	2,538,635
セグメント利益 又はセグメント 損失()	932,792	96,960	30,148	43,893	32,528	30,827	8,596	1,158,554	254,979	903,575

(注) 1. セグメント利益の調整額 254,979千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社である株式会社自動車ファンドが事業活動を開始しております。これに伴い、新たに報告セグメントとして「自動車ファンド事業」を追加し、従来「調整額」に含めていた同社を「自動車ファンド事業」に移管しております。

また、前第4四半期連結会計期間より、量的な重要性が高まったため「その他の事業」に含めていたプロモーション広告事業を独立区分し、報告セグメントとしております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	32.38円	46.76円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	426,904	617,144
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	426,904	617,144
普通株式の期中平均株式数(株)	13,184,284	13,198,413
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	32.28円	46.66円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	39,778	27,860
(うち新株予約権(株))	(39,778)	(27,860)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月10日

マークライズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩出 博男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小出 健治

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマークライズ株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マークライズ株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー

手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。